

ドイモイ下の ベトナム・ テレコム

—かげの薄い日本、
濃い韓国—

田村紀雄

東京経済大学大学院教授

活気の街、韓国企業の進出

ベトナムのテレコム調査は2度目である。この数年間の変化は、表面的にはあまり大きくなかった。相変わらず活気がある。特に結婚ブームである。ベトナム戦争が終わって30年、最初の結婚ブームは、この30年前におきた。戦線やジャングルから復員した男女の兵士たちがゴールインした。その子どもたち、すなわちベビーブームの人たちが結婚期を迎えたのだ。

この間に、1996年の共産党第6回大会で、いわゆる doi moi (ドイモイ=経済刷新) を決め、天文学的インフレ(1988年には800%)を克服し、2000年までにゼロにした。ベトナムの通貨「ドン」に、10万ドンといった紙幣が存在するのは、このためだ。経済成長も1997年まで年8.9%、2000年代は6%と、安定成長している。結婚ブームのあと、第2次ベビーブームが起きるので、成長の持続は特別のことがない限り疑いない。人口も7,580

万人、東南アジアの雄である。首都ハノイの活気は、その自転車とバイクの洪水で説明できる。

もうひとつ目をひくのは、サムスン、LG、現代という韓国企業の強力な展開である。街に韓国人ビジネスマンが溢れ、路上の看板を韓国企業の広告が覆っている。ドイモイで市場経済化をめざしているが、メディア規制は社会主義国家特有の厳戒体制で、広告にはベトナム語を使うこと、欧米的ライフスタイルの厳禁(ビキニ水着禁止など具体的)のため、結果的に看板は文字中心。Sumsung (サムスン) という文字看板が、1ブロックに4個も5個も掲げられる。

ベトナムが通信、交通、航空などの社会的インフラ建設をドイモイの最重点施策にしているだけに、テレコムへの投資、普及、規制緩和は著しい。そこへ韓国企業の進出である。ベトナムのテレコムは、まだ基本的にVNPT (郵電省) が押さえている。

最近(2005年3月)でも、「ベトナム・ケータイ」(VMS)社へ1億4,500万ド



第1図. 朝夕、歩道までふさぐバイクの波、その上にノ KIA、サムスン、Viettel (第2 P T T) の広告 (筆者撮影)

ル(米ドル換算)を投資し、資本金を5億3,000万ドルに増加させている。通信インフラの整備で「ケータイ」に重点をおく方法は、発展途上国に共通している。

企業・家庭への電話端末の普及は2002年から2003年にかけて9%増と、GNP増を上回る伸びを示し、国内全集落の95%が全国ネットに接続可能になり、VNPTの収入は59%伸びた。とはいえ、地上回線はまだよくない。公衆電話ボックスも少ない。そこでケータイに頼ることになる。

過去1年、VNPTが実施した10大事業が発表されている。その主なものは……、

- ① 2005年は、党第9回大会が予定されており、これへ向けて新たに170万回線分の電話の設置、この結果、全土の93%の集落が電話を所持することになる。しかし逆にいえば、まだ7%の集落(コミュニオン)には電話がないということである。これは、山岳地帯の少数民族、水上生活者の多くに、テレコム手段がないことを意味する。
- ② 多様なサービスの展開。ベトナムでも個人の預金口座への給与振込、プライベート電話(番号は1717)、ハノイ市内電話でのワイアレスの導入、ADSL、インターネット電話などの試行など。
- ③ 料金値下げ。国際電話料金37%引下げ、ケータイ20%、省と省の間のロングラインで平均10~40%も引下げた。
- ④ 外資との積極的な提携。アルカテル(仏)とのソフト契約、VNPTの5ファミリー企業(VDC他、後述)による新商品開発と、韓国等の海外企業との合弁事業展開。
- ⑤ VNPT労組第12回大会での、テレコムにおける「権利、安定、民主、革新、発展」継続の実現決議。などだ。



第2図. VNPT(郵便省)テレコムビジネスセンターのPR(出典:VNPT資料)



第3図. ベトナムは、また、水上生活者、漁業者の国。多くはテレコム手段が未発達。左の舟は海上小学校の「ハロン号」(筆者撮影)

ソフトな社会主義の建設

ベトナムはいまでもなく社会主義国だ。しかし世界的な社会主義の強権政治の失敗を目の当たりにしてきた政府は、市場化へのきわめてソフトな着地を図っている。ひとつのエピソードを紹介する。

ハノイも、都市再開発で高層マンションが立ちはじめた。ところが、日本同様、勢揃いしていない。無秩序と思えるように、バラバラなスカイラインを呈している。ドンダ地区の路地を歩いていると、自転車もすれ違えないような狭い道が、くねくねしている。案内のハノイ商業大



第4図. 狭い路地にバイクのヤマ、壁の数字は仕事を求める職人のケータイ電話番号の印刷、これもケータイブームの風物詩 (筆者撮影)

学の学生が、「ここは、ディエンビエンフーの戦いに勝利したあと、山岳地帯から復員してきたベトミン兵士のために建てた住宅。急ごしらえて低層のため建て替えたが、政府は住民が納得するまで壊さないから、櫛の歯が欠けたようなマンション建設になっている」と説明してくれた。

ベトミン兵士の復員といえは1954年。なにしろ50年前の住宅だから傷みもひどい。中国なら強権的に破壊するローラー作戦だろう。ここに、ベトナム社会主義のソフトさがある。都市再開発を進めながらも、中国のように都市への人口集中や出稼ぎが深刻でないのは、国際的な鉄鋼等の資材の値上がりと、ソフト政策でビル建設がセーブされていることもある。また、各種の許可権限の地方委譲や地方政府事業への投資増加などで、ブレーキもかかっている。

政府はインフラ整備のため、外国からの投資を受け入れているが、2003年から04年にかけて、ハノイでの伸びが0.9%なのに対し、ピンズオン省18.0%、ピンフック省17.5%の高い伸びだ。その投資重点のひとつがテレコムだ。

VNPTの発表によれば、2001～2005年の5か年計画の実績は次のとおりだ。

- ① 05年までに電話普及を全世帯の8%に到達、これは国土全体で700万個になる(ケータイ220万個を含む)。
- ② 全村落を、通信網にアクセス可能にする。
- ③ 海底ケーブル、通信衛星等による国際通話の能力向上。
- ④ 各省間の長距離回線の光ファイバー化の推進で、2.5ギガ以上の速度実現。
- ⑤ デジタル化と光ファイバー化で、省都から地区・村落レベルまで、2～34メガ以上を達成。
- ⑥ WAP(無線プロトコル)とGPRS(パケット無線サービス)を建設して、移動体通信の質を向上。
- ⑦ 遠距離教育、テレビ会議、遠隔医療を実施。

その他、なんともお役所的な羅列だが、まずは進めているようだ。開発経済にとって例外なく外資・自己資金を必要とするが、ベトナムの輸出はまだ途上国タイプだ。輸出は原料、輸入は機械類だ。意外だが、輸出の21.2%は石油だ。それでいて、輸入の11.4%が石油製品である。要するに、製油所のような高い技術は海外に依存している。しかし一方では、エレクトロニクスの輸出は、04年1～9月に50.7%も伸びている。韓国などとの

合弁企業が軌道にのってきたのだ。

それでは、テレコム分野の外資(韓国)の進出はどうなっているか。

テレコム建設に外資と技術の導入

- ① 韓国資本とベトナム郵電庁との初期の合弁企業に「VinaDaesung Cable Company」がある。このVCCはVNPTと韓国の「Daesung」との間の合弁事業として、1992年にハノイで設立された。アルミ被膜による防水ケーブルなど特殊な付加価値の高い通信ケーブルの生産が目的で、一部海域の多い東南アジア諸国にも輸出されている。素材を輸入して工業製品を輸出するという、貿易立国をめざしたいベトナムの現況にぴったりだ。1995年には、資本金を700万米ドルに増資してイエンビエン工場を拡張、98年にも再拡張している。ベトナムのロングライン建設への貢献は大きい。
- ② 1993年には、VNPTと韓国LGケーブルとの間の合弁企業「光ファイバーケーブル製造」会社が立ち上げられた。資本金10万米ドルのシェアは半々、年に12万キロメートルの光ファイバーを生産する。光ファイバーのほかコネクタなど周辺機器も製作する。ベトナムがISDN化を急ぎ、全国的な長距離通信網を築き上げていくうえで、不可欠のプラントであった。



第5図. 海外からの協力で全国300個所の電話局のISDN化も進んでいる (出典: VNPT資料)

③ 1994年に立ち上げたVNPTと「LG情報コミュニケーションズ」社との間の合弁企業、「ベトナム・コレア・エクスチェンジ」社(VKX)は、高度なテレコム技術の導入を狙ったものである。

この事業はテレコム網全体の向上をめざすことを目的としており、商品名「StarexVK」のような数百回線レベルから12万回線レベルまでのデジタル交換機のハード、ソフト両面からのサポートである。「交換機を制するものはテレコムを制する」といわれているように、ベトナムのテレコム網のデジタル化には欠かせない機材だ。VKX社は、ベトナム国内需要だけでなく、フィリピンに「Starex-TXI」機の輸出を果たした。

韓国の高度な交換技術がベトナムを押さえ、これがさらに東南アジア席卷の橋頭堡となることは疑いない。

このほか「ノキアとの合弁」、「Alcatel Network System Vietnam」(1993)、シーメンスと組んだ光ファイバー周辺機器製作の合弁(1994)、台湾系の「STSL」社と合弁の「テレコム・エキップメント」社(Teleq, 1997)等外資、海外技術による展開をはかり、成功している。これらの国の特徴は、基本的に当初から民間ビジネス・ベースで仕事をしているため、「背水の陣」であることだ。これが強みだと、ベトナムのビジネスマンが指摘している。日本は、この競争に勝てないかもしれないと、現地で知り合った韓国人ビジネスマンは強調する。

2000年開催された「アジア太平洋情報社会サミット」は、e-ASEAN、e-APECなどの「アジア・ブロードバンド計画」を2010年までに実現することを決定した。このアジアBBが実現すれば、発展段階が異なるアジアの各国・各地域が、直接アクセス可能になるわけで、2国間の回線を積み上げてゆく努力が省ける。ベトナムは国際社会に対して、ICT策定支援や地方インターネットの設備への

協力を求め、日本も南北ベトナムと結ぶ「光海底通信」の建設に195億円の円借款を決めている。ベトナムは南北に長く、山岳が多く、鉄路も道路も、通信も未整備な中での海底ケーブルである。

ベトナム戦争中、アメリカの空爆でもついに落とせなかった、ハノイと海岸を結ぶ「ロンビエン橋」は勝利の象徴だが、皮肉にも老朽化して使っておらず、日本のODAによって建設された別の鉄橋が、自動車道路として高い利用率を誇っている。

「アジアBB」計画への日本以外の国の企業は、民間人ビジネスマンを先頭に着々と布石している。1992年から99年間の全商品貿易は、トラン・ヴァン・トゥ論文(『APC アジア太平洋研究』10号)によれば、ベトナム・日本間の成長は2.14倍、それに対して、フィリピン393倍、中国3.4倍、台湾10.2倍と、いずれも日本をしのぐ。

ドイモイのもうひとつの柱は、国営企業の民営化や外資の増大だ。ラジオ、テレビの生産、バイク、自転車の生産では、国営企業の比率は19%台(1999年)にまでなったが化学、機械などは60%前後だ(前出トラン・ヴァン・トゥ論文)。特に建設面での政府の介入度は高い。VNPTも「テレコム建設」を最重点施策にしている。「PT通建」(PTC、グエン・フォン総裁)は、22年の歴史をもつ、独立採算のPT系企業だが、実は水道事業や電



第6図. ベトナム戦争で唯一落ちなかった「ロンビエン橋」、いまはほとんど利用されない(筆者撮影)



第7図. 電話事業への競争も生まれている(Viettelの広告)

力も扱っている。なんでも扱っている複合国営独占企業で問題も多い。第2PT化の芽もある。

だが、ベトナムはテレコム分野でも国際社会や海外市場に確実に歩を進めている。「1717」番とされる国際通信料金は、年を追って値下げしているし、国内長距離電話料も同様だ。「インテルサット」と、社会主義国らしく「インタースプートニク」の双方を利用すべく、地上局は8局開いているし、30か国と直接(接続では200か国)通信を可能にしている。VNPTの発表によれば、2020年までにISDN化を進め、NII(全土の通信インフラ)を達成し、地方でも光交換システムを波及させるとして、先進国入りをめざしている。この大事業から日本が追い落とされないための努力は、容易でない。

(たむら・のりお)